

議案第 32 号

平成 28 年度

猪苗代町水道事業会計予算

平成28年度猪苗代町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成28年度猪苗代町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-----|-----------|----------------------------|
| (1) | 給水戸数 | 5, 705戸 |
| (2) | 年間総給水量 | 2, 293, 295 m ³ |
| (3) | 一日平均給水量 | 6, 283 m ³ |
| (4) | 主要な建設改良事業 | 配水施設改良事業 131, 500千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款	水道事業収益 381, 644千円
第1項	営業収益 339, 253千円
第2項	営業外収益 42, 391千円
支 出	
第1款	水道事業費用 342, 616千円
第1項	営業費用 311, 383千円
第2項	営業外費用 27, 233千円
第3項	特別損失 1, 000千円
第4項	予備費 3, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額109, 029千円は、過年度分損益勘定留保資金109, 029千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款	資本的収入 76, 354千円
第1項	負担金 42, 354千円
第2項	国庫補助金 34, 000千円
支 出	
第1款	資本的支出 185, 383千円
第1項	建設改良費 145, 541千円
第2項	企業債償還金 39, 842千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費に流用し、又はそれ以外の経費をその経費に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 73,954千円

(他会計からの補助金)

第8条 簡易水道等施設整備費（生活基盤近代化事業）に要する経費のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、14,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産購入限度額は、2,000千円と定める。

平成28年3月10日提出

猪苗代町長 前後 公

平成 2 8 年度

猪苗代町水道事業会計予算に関する説明書

目 次

実 施 計 画	・ ・ ・ ・ ・	6
予定キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	9
給 与 明 細 書	・ ・ ・ ・ ・	10
予定貸借対照表（当年度）	・ ・ ・ ・ ・	14
注 記	・ ・ ・ ・ ・	16
予定損益計算書（前年度）	・ ・ ・ ・ ・	18
予定貸借対照表（前年度）	・ ・ ・ ・ ・	20
参考資料（予算実施内訳書）	・ ・ ・ ・ ・	23

平成 2 8 年度 猪苗代町水道事業会計予算実施計画

(収益的收入及び支出)

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			381, 644	
	1. 営業収益		339, 253	
		1. 給水収益	324, 877	水道料金
		2. 受託工事収益	108	修繕等工事受託収益
		3. その他営業収益	14, 268	他会計負担金・加入金
	2. 営業外収益		42, 391	
		1. 受取利息及び 配当金	120	預金利息
		2. 雑収益	20	不用品売却収益
		3. 他会計補助金	2, 427	企業債支払利息分
		4. 長期前受金戻入	39, 824	長期前受金戻入

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			342,616	
	1. 営業費用		311,383	
		1. 原水及び配水費	94,302	取水・配水設備送水装置等の費用
		2. 受託工事費	85	修繕等受託工事に要する費用
		3. 総係費	65,025	料金調定、検針等事務活動全般の費用
		4. 減価償却費	147,348	有形固定資産減価償却費
		5. 資産減耗費	3,010	資産減耗費
		6. 消火栓維持管理費	1,603	消火栓の維持管理費用
		7. その他営業費用	10	材料売却原価
	2. 営業外費用		27,233	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	11,734	企業債償還利息
		2. 雑支出	10	不用品売却原価
		3. 消費税	15,489	消費税及び地方消費税
	3. 特別損失		1,000	
		1. 過年度損益修正損	1,000	過年度分還付金等
	4. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	予備費

(資本的収入及び支出)

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			76,354	
	1. 負担金		42,354	
		1. 工事負担金	10	配水管布設替工事等負担金
		2. 開発負担金	22,596	水道水源開発負担金
		3. 他会計負担金	19,748	統合前の簡易水道事業の建設改良に要する補助金
	2. 国庫補助金		34,000	
		1. 国庫補助金	34,000	統合前の簡易水道事業の建設改良に要する補助金

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			185,383	
	1. 建設改良費		145,541	
		1. 固定資産購入費	14,041	機械及び装置
		2. 配水施設改良費	131,500	配水管布設替測量設計委託及び工事
	2. 企業債償還金		39,842	
		1. 企業債償還金	39,842	企業債償還金

平成28年度 猪苗代町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 当期純利益	41,092
2. キャッシュ・フローへの調整額	
減価償却費	147,348
特別損失	925
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,862
長期前受金戻入額	△ 39,825
受取利息及び受取配当金	△ 120
支払利息及び企業債取扱諸費	11,734
未収金の増減額 (△は増加)	13,409
未払金の増減額 (△は減少)	496
たな卸資産の増減額 (△は増加)	149
その他資産の増減額 (△は増加)	0
その他負債の増減額 (△は減少)	210
小計	163,556
受取利息及び受取配当金	120
支払利息及び企業債取り扱い諸費	△ 11,734
業務活動によるキャッシュ・フロー	151,942
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 134,758
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	31,481
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	33,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,382
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 39,842
他会計からの出資による収入	5,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,094
資金増加額 (又は減少額)	48,466
資金期首残高	572,224
資金期末残高	620,690

給 与 費 明 細 書

1 総括

単位：千円

区 分	職員数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	() 8		34,192		28,023	62,215	11,739	73,954
	資本勘定 支弁職員	()							
	合 計	() 8		34,192		28,023	62,215	11,739	73,954
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() 8		34,246		26,750	60,996	12,063	73,059
	資本勘定 支弁職員	()							
	合 計	() 8		34,246		26,750	60,996	12,063	73,059
比 較	損益勘定 支弁職員	() 0		△ 54		1,273	1,219	△ 324	895
	資本勘定 支弁職員	()							
	合 計	() 0		△ 54		1,273	1,219	△ 324	895

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	給料の特 別調整額	管理職員特 別勤務手当	時間外勤務 手当	児童手当
	本年度	1,860	633	259	230	496	30	1,400	960
	前年度	1,626	957	188	230	496	30	1,400	420
	比 較	234	△ 324	71	0	0	0	0	540

手 当 の 内 訳	区分	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	宿日直 手当	職員退職手 当負担金			
	本年度	8,221	5,379	622	0	7,933			
	前年度	8,176	5,001	622	0	7,604			
	比 較	45	378	0	0	329			

備考 1 ()内は、短時間勤務職員

2 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備考
給 料	△ 54	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	327	8名 327
		その他増減分	△ 381	人事異動による増減 △ 381
職員手当	1,273	給与改定に伴う増減分	0	
		その他増減分	1,273	人事異動による増減 841 職員退職手当負担金 329 昇給に伴う増加分 103

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

単位：円

区 分	事 務 職	技能労務職
28年1月1日現在	平均給料月額	359,617
	平均給与月額	401,156
	平均年齢(歳)	49.60
27年1月1日現在	平均給料月額	362,317
	平均給与月額	402,753
	平均年齢(歳)	48.29

(2) 初任給

単位：円

区 分	事 務 職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
			行政職	技能労務職
高校卒	146,300	139,500	146,300	139,500
大学卒	179,300		179,300	

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	増減比(%)	級	職員数(人)	増減比(%)
28年1月1日現在	6 級	()	()	6 級		
	5 級	1	16.7	5 級		
	4 級	2	33.3	4 級		
	3 級	3	50.0	3 級	2.0	100.0
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	6	100.0	計	2.0	100.0
27年1月1日現在	6 級	()	()	6 級		
	5 級	()	()	5 級		
	4 級	3	50.0	4 級		
	3 級	3	50.0	3 級	2.0	100.0
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	6	100.0	計	2.0	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	0 級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	参事、総務課長及び企画財務課長又は長の事務部局の特に困難な業務を処理する課長の職務	各事務部局の課長、室長、局長、館長、所長及び主幹の職務	各事務部局の副課長、副主任主査	各事務部局の係長、主査、主任保健師、主任保育士、主任教諭、主任保育教諭、主任栄養士、主任看護師及び主任専門員の職務	各事務部局の高度の知識又は経験が必要とする主事、保健師、保育士、教諭、保育教諭、栄養士、看護師及び専門員の職務	各事務部局の主事、保健師、保育士、教諭、保育教諭、栄養士、看護師及び専門員の職務
技 能 労 務 職				1. 相当の技能又は経験が必要とする自動車運転手の職務 2. 相当の技能又は経験が必要とする作業を行う一般技能職員の職務 3. 相当の技能又は経験が必要とする電話交換手の職務	1. 自動車運転手 2. 一般技能職員の職務 3. 電話交換手の職務 4. 困難な業務を行う用務員の職務 5. 相当の経験が必要とする調理員等の職務	1. 用務員の職務 2. 調理員等の職務 3. 事務見習又は技術見習等の職務

(4) 昇給

区 分			合 計	事 務 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	6	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8	6	2
	号 級 数 別 内 訳	2 号 級	4	2	2
		4 号 級	4	4	
		6 号 級			
		8 号 級			
		(人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100	100	100
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	6	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8	6	2
	号 級 数 別 内 訳	2 号 級	4	2	2
		4 号 級	4	4	
		6 号 級			
		8 号 級			
		(人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100	100

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.67	0.31	1.83
支給対象職員の比率 (%) (28 年 1 月 1 日現在)	75.00	66.67	100.00
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額 (円)	444	0	1,332
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等業務手当、現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	() 1.975	() 2.075	() 4.05	3 級以上 5～15%加算	平成 2 8 年 1 月 1 日現在
昨 年 度	() 1.975	() 2.075	() 4.05	3 級以上 5～15%加算	
国の制度	() 1.975	() 2.225	() 4.20	3 級以上 5～20%加算	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	勸奨退職時特別昇給 一定率 1 年当り 2% を超えない範囲 内加算 20% 限度調整額	平成 2 8 年 1 月 1 日現在
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	一定率 1 年当り 3% を超えない範囲 内加算 45% 限度 調整額	平成 2 8 年 1 月 1 日現在

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	—	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

- 備考 1 「(1)職員 1 人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成すること。
2 「(3)級別職員数」の () 内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。
3 「(4)昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。
4 「(6)期末手当・勤勉手当」の () 内には、再任用職員の標準的な支給率を記載すること。

平成28年度 猪苗代町水道事業会計予定貸借対照表
(当年度)
平成29年3月31日

資産の部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ. 土地		23,009		
ロ. 建物	34,311			
減価償却費累計額	<u>△ 26,078</u>	8,233		
ハ. 構築物	5,527,187			
減価償却費累計額	<u>△ 2,923,804</u>	2,603,383		
ニ. 機械及び装置	421,205			
減価償却費累計額	<u>△ 350,027</u>	71,178		
ホ. 車両運搬具	9,136			
減価償却費累計額	<u>△ 6,710</u>	2,426		
ヘ. 工具器具及び備品	11,883			
減価償却費累計額	<u>△ 5,735</u>	6,148		
ト. その他有形固定資産	5,790			
減価償却費累計額	<u>△ 1,954</u>	3,836		
チ. 建設仮勘定		<u>14,929</u>		
有形固定資産合計		<u>2,733,142</u>		
固定資産合計				2,733,142
2. 流動資産				
(1) 現金預金		620,690		
(2) 未収金	32,172			
貸倒引当金	<u>△ 3,218</u>	28,954		
(3) 貯蔵品		<u>4,677</u>		
流動資産合計				654,321
3. 繰延資産				0
資産合計			<u><u>3,387,463</u></u>	

負債の部

	千円	千円	千円	千円
4. 固定負債				
(1) 企業債			510,811	
固定負債合計				510,811
5. 流動負債				
(1) 企業債			41,497	
(2) 未払金			15,557	
(3) その他流動負債			10,001	
(4) 引当金			5,188	
流動負債合計				72,243
6. 繰延収益				
(1) 長期前受金			1,549,425	
(2) 収益化累計額			△ 834,684	
繰延収益合計				714,741
負債合計				<u>1,297,795</u>

資本の部

	千円	千円	千円	千円
7. 資本金				1,442,455
8. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ. 受贈財産評価額		1,387		
ロ. 寄附金		0		
ハ. 工事負担金		1,927		
ニ. 補助金		4,559		
ホ. 他会計負担金		16,542		
及び補助金				
資本剰余金合計			24,415	
(2) 利益剰余金				
イ. 減債積立金		45,000		
ロ. 建設改良積立金		234,000		
ハ. 利益積立金		270,000		
ニ. 当年度末処分利益剰余金		73,798		
利益剰余金合計			622,798	
剰余金合計				647,213
資本合計				<u>2,089,668</u>
負債資本合計				<u>3,387,463</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 3～15年

その他有形固定資産 8年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部(毎事業年度支払う一定の負担金を除き)を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金及びその他引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項なし

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,748千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金及びその他引当金の取崩し

平成28年6月支給時において、職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として7,783千円を支給すると見込まれるため、賞与引当金4,230千円及びその他引当金748千円を取り崩すものである。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

猪苗代町水道事業では、事業にて運営方針の決定を行っており、単一セグメントのためセグメント情報の注記を省略する。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の
売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の
賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方
法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リ ース料相当額

1年内	2, 6 9 1 千円
1年超	1, 3 4 6 千円
計	4, 0 3 7 千円

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

該当事項なし

平成27年度 猪苗代町水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益			
(1)給水収益	291,840		
(2)受託工事収益	100		
(3)その他の営業収益	13,786	305,726	
2. 営業費用			
(1)原水及び配水費	83,096		
(2)受託工事費	0		
(3)総係費	72,365		
(4)減価償却費	147,746		
(5)資産減耗費	0		
(6)消火栓維持管理費	420		
(7)その他営業費用	10	303,637	
営業利益			2,089
3. 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	80		
(2)雑収益	19		
(3)他会計補助金	1,673		
(4)長期前受金戻入	40,745	42,517	
4. 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	12,555		
(2)雑支出	422	12,977	29,540
経常利益			31,629
5. 特別利益			
(1)過年度損益修正益	29	29	
6. 特別損失			
(1)過年度損益修正損	933	933	△ 904
当年度純利益			30,725
前年度繰越利益剰余金			1,981
当年度末処分利益剰余金			32,706

平成27年度 猪苗代町水道事業会計予定貸借対照表
(前年度)
平成28年3月31日

資産の部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ. 土地		23,009		
ロ. 建物	34,311			
減価償却費累計額	<u>△ 25,354</u>	8,957		
ハ. 構築物	5,411,910			
減価償却費累計額	<u>△ 2,790,707</u>	2,621,203		
ニ. 機械及び装置	409,038			
減価償却費累計額	<u>△ 339,752</u>	69,286		
ホ. 車両運搬具	9,136			
減価償却費累計額	<u>△ 5,581</u>	3,555		
ヘ. 工具器具及び備品	11,050			
減価償却費累計額	<u>△ 4,263</u>	6,787		
ト. その他有形固定資産	5,790			
減価償却費累計額	<u>△ 1,303</u>	4,487		
チ. 建設仮勘定		<u>8,448</u>		
有形固定資産合計			<u>2,745,732</u>	
固定資産合計				2,745,732
2. 流動資産				
(1) 現金預金			572,224	
(2) 未収金		46,506		
貸倒引当金		<u>△ 15,080</u>	31,426	
(3) 貯蔵品			<u>4,826</u>	
流動資産合計				608,476
3. 繰延資産				0
資産合計				<u><u>3,354,208</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
4. 固定負債				
(1)企業債			552,308	
固定負債合計				552,308
5. 流動負債				
(1)企業債			39,842	
(2)未払金			15,061	
(3)その他流動負債			10,001	
(4)引当金			4,978	
流動負債合計				69,882
6. 繰延収益				
(1)長期前受金			1,484,049	
(2)収益化累計額			△ 794,859	
繰延収益合計				689,190
負債合計				<u>1,311,380</u>

資本の部

	千円	千円	千円	千円
7. 資本金				1,436,707
8. 剰余金				
(1)資本剰余金				
イ. 受贈財産評価額		1,387		
ロ. 寄附金		0		
ハ. 工事負担金		1,927		
ニ. 補助金		4,559		
ホ. 他会計負担金		16,542		
及び補助金				
資本剰余金合計			24,415	
(2)利益剰余金				
イ. 減債積立金		45,000		
ロ. 建設改良積立金		234,000		
ハ. 利益積立金		270,000		
ニ. 当年度未処分利益剰余金		32,706		
利益剰余金合計			581,706	
剰余金合計				<u>606,121</u>
資本合計				<u>2,042,828</u>
負債資本合計				<u>3,354,208</u>

参 考 资 料

平成 2 8 年度 猪苗代町水道事業会計実施計画内訳書

(収益的收入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金 額	説 明
1. 水道事業収益	1. 営業収益		381,644			
			339,253			
		1. 給水収益	324,877			
				1. 水道料金	324,877	基本料金 口径 13mm 5,142件 20mm 388件 25mm 68件 30mm 30件 40mm 45件 50mm 28件 75mm 3件 100mm 1件 水量料金 1,836千 ^ト 212,220
		2. 受託工事収益	108			
				1. 給水工事収益	108	配水管等破損修理工事収益 108
		3. その他営業収益	14,268			
				1. 材料売却収益	10	材料売却収益 10
				2. 手数料	484	指定業者登録手数料 1件 10 材料検査手数料 70件 420 開閉栓手数料 50件 54
				3. 一般会計負担金	2,391	消火栓維持管理費負担金 1,603 消火栓演習放水負担金 788
				5. 他会計負担金	10,448	公共下水道事業特別会計負担金 9,181 特環下水道事業特別会計負担金 372 農集排事業特別会計負担金 895
				6. 補償費	50	消火栓移設補償費 50
				7. 雑収益	885	加入金 885
		2. 営業外収益	42,391			
		1. 受取利息及び配当金	120			
				1. 預金利息	120	預金利息 120
		2. 雑収益	20			
				1. 不用品売却収益	10	不用品売却益 10
				2. その他の雑収益	10	雑収益 10
		3. 他会計補助金	2,427			
				1. 他会計補助金	2,427	統合前の簡易水道企業債支払利子 1,577 児童手当繰入金 850
		4. 長期前受金戻入	39,824			
				1. 長期前受金戻入	39,824	長期前受金戻入39,824

(収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
1. 水道事業費用	1. 営業費用		342,616			
			311,383			
		1. 原水及び配水費	94,302			
				1. 報酬	2,580	嘱託員 1名 2,580
				2. 給料	16,629	職員 4名 16,629
				3. 手当等	13,465	
				1. 手当等(課税)	161	通勤手当 161
				2. 手当等(不課税)	13,304	扶養手当 840
						住居手当 324
						特殊勤務手当 150
						時間外勤務手当 1,000
						児童手当 300
						期末手当 3,933
						勤勉手当 2,581
						寒冷地手当 318
						退職手当負担金 3,858
				5. 法定福利費	6,189	職員共済組合負担金 5,752
						公務災害補償基金負担金 42
						嘱託員社会保険料 360
						嘱託員雇用保険 35
				6. 旅費	17	職員普通旅費 17
				8. 被服費	260	作業服等 260
				9. 備消耗品費	3,072	工事設計関係書 100
						滅菌機用消耗品 100
						維持管理消耗品 100
						残留塩素測定試薬 61
						残留塩素測定用試験管 35
						量水器 671個 2,676
				10. 燃料費	19	作業機械等燃料費 19
				12. 光熱水費	996	配水池等電気料 996
				13. 通信運搬費	918	テレメーター回線使用料 14箇所 780
						携帯電話使用料 138
				14. 手数料	15,109	水質検査手数料 15,109
				15. 委託料	4,266	毎日残留塩素検査委託(17系統)外5件 4,266
				16. 賃借料	518	
						設計積算システム賃借料 200
				2. 賃借料(非課税)	318	水源地等土地賃借料 14件 286
						J R用地賃借料 7件 32

(収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金 額	説 明
				17. 使用料	1,266	
				1. 使用料 (課税)	15	高速道路ETC 15
				2. 使用料 (非課税)	1,251	水源水利使用料 10件 1,251
				18. 修繕費	7,500	マンホール蓋修繕 外5件 7,500
				22. 路面復旧費	3,310	漏水箇所舗装本復旧 3,310
				23. 動力費	8,604	水源地取水ポンプ電気 動力料 8,604
				24. 薬品費	5,001	次亜塩素酸ナトリウム 900缶 2,862 P H調製剤 (希硫酸) 60缶 195 P H調製剤 (シエルビーズ) 30トン 1,944
				25. 材料費	2,000	漏水修理用資材 800 維持管理用資材 200 修理用棚卸資材 500 滅菌機用材料 500
				28. 補償補てん 及び賠償金	100	水質汚濁等賠償金 100
				31. 賞与引当金 繰入額	2,091	賞与引当金 2,091
				32. その他引当 金繰入額	392	法定福利共済分 引当金 392
	2. 受託工事費		85			
				16. 賃借料	21	
				1. 賃借料 (課税)	21	重機借上料 21
				25. 材料費	30	修理用資材 30
				26. 工事請負費	34	工事請負費 34
	3. 総係費		65,025			
				1. 報酬	109	水道委員報酬 109
				2. 給料	17,563	職員 4名 17,563
				3. 手当等	14,558	
				1. 手当等 (課税)	98	通勤手当 98
				2. 手当等 (不課税)	14,460	扶養手当 1,020 管理職手当 496 住居手当 309 特殊勤務手当 80 管理職特勤手当 30 時間外勤務手当 400 児童手当 660 期末手当 4,288 勤勉手当 2,798 寒冷地手当 304 退職手当負担金 4,075
				5. 法定福利費	5,945	職員共済組合負担金 5,899 公務災害補償基金 46

(収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
				6. 旅費	78	水道委員費用弁償 36 職員普通旅費 12 職員研修旅費 30
				7. 報償費	250	
				1. 報償費 (不課税)	250	納税組合事務交付金 250
				9. 備消耗品費	455	事務用品 35 書籍追録代 20 公用車消耗品 50 公用車タイヤ 236 プリンタートナー 114
				10. 燃料費	894	公用車燃料5台 894
				11. 印刷製本費	156	予算書・決算書 88 封筒 50 諸用紙 18
				13. 通信運搬費	3,854	郵便料 3,854
				14. 手数料	1,311	銀行等口座振替手数料 462 コンビニ収納手数料 843 車検申請手数料 1台 6
				15. 委託料	10,261	納入通知書等作成業務外4件 10,261
				16. 賃借料	2,798	
				1. 賃借料 (課税)	2,798	上下水道料金システム 機器リース料 2,798
				18. 修繕費	300	公用車車検及び点検 整備 300
				20. 食糧費	11	水道委員会、会議 11
				21. 保険料	341	公用車保険料 147 公用車自賠責 7 水道賠償保険料 121 検針員傷害保険料 66
				27. 会費負担金	197	
				1. 会費負担 金(課税)	25	事務講習会負担金 25
				2. 会費負担 金(不課税)	172	福島県水道協会 会費負担金 22 日本水道協会 会費負担金 150
				30. 公課費	21	公用車重量税1台 21
				31. 賞与引当金 繰入額	2,276	賞与引当金 2,276
				32. その他引当 金繰入額	429	法定福利共済分 引当金 429
				34. 貸倒引当金 繰入額	3,218	不能欠損分 引当金 3,218
		4. 減価償却費	147,348			
				35. 有形固定資 産減価償却費	147,348	建物減価償却費 725 構築物減価償却費 133,097 機械及び装置減価 償却費 10,274

(収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金 額	説 明
						車両運搬具減価償却費 1,129 工具器具及び備品減価償却費 1,472 その他有形固定資産減価償却費 651
		5. 資産減耗費	3,010			
				36. 固定資産除去費	3,000	固定資産除去費 3,000
				37. 棚卸資産減耗費	10	棚卸資産減耗費 10
		6. 消火栓維持管理費	1,603			
				18. 修繕費	300	消火栓修繕 300
				25. 材料費	303	消火栓 2箇所 303
				26. 工事請負費	1,000	移設工事 1,000
		7. その他営業費用	10			
				38. 材料売却原価	10	材料売却原価 10
	2. 営業外費用		27,233			
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	11,734			
				39. 企業債利息	11,733	財務省資金運用部 7,962 地方公営企業金融機構 3,771
				40. 借入金利息	1	一時借入金利息 1
		2. 雑支出	10			
				1. 不用品売却原価	10	不用品売却原価 10
		3. 消費税	15,489			
				41. 消費税	15,489	消費税及び地方消費税 15,489
	3. 特別損失		1,000			
		1. 過年度損益修正損	1,000			
				42. 過年度損益修正損	1,000	過年度漏水減免還付等 1,000
	4. 予備費		3,000			
		1. 予備費	3,000			
				99. 予備費	3,000	予備費 3,000

(資本的收入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
1. 資本的收入			76,354			
	1. 負担金		42,354			
		1. 工事負担金	10			
				1. 工事負担金	10	配水管布設替工事等負担金 10
		2. 開発負担金	22,596			
				1. 開発負担金	22,596	水道水源開発負担金 22,596
		3. 他会計負担金	19,748			
				1. 他会計負担金	14,000	中ノ沢・木地小屋地内工事負担金 14,000
				2. 他会計出資金	5,748	統合前の簡易水道企業債償還繰入金 5,748
	2. 国庫補助金		34,000			
		1. 国庫補助金	34,000			
				1. 国庫補助金	34,000	生活基盤近代化事業補助金 34,000

(資本の支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
1. 資本の支出			185,383			
	1. 建設改良費		145,541			
		1. 固定資産購入費	14,041	46. 機械及び装置費	13,141	調整池中央監視装置設置 外4件 13,141
				47. 工具、器具及び備品費	900	中央監視装置UPS 900
		2. 配水施設改良費	131,500	15. 委託料	7,000	経営変更認可申請 7,000
				26. 工事請負費	124,500	中ノ沢、木地小屋水道事業関連工事 外4件 124,500
	2. 企業債償還金		39,842			
		1. 企業債償還金	39,842			
				48. 償還金	39,842	財務省資金運用部 26,006 地方公営企業金融機構 13,836